

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第67期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第63期 平成20年12月	第64期 平成21年12月	第65期 平成22年12月	第66期 平成23年12月	第67期 平成24年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	28,162,738	25,040,411	27,682,290	28,568,818	40,851,168
経常利益(千円)	2,011,813	1,545,522	1,828,349	2,670,768	6,304,196
当期純利益(千円)	1,019,624	912,003	1,058,229	1,424,081	3,653,609
包括利益(千円)	-	-	-	1,482,421	4,013,303
純資産額(千円)	14,393,393	15,109,009	15,803,058	17,105,294	19,969,126
総資産額(千円)	25,865,764	25,241,171	26,753,111	30,576,282	37,014,857
1株当たり純資産額 (円)	1,689.06	1,782.13	1,885.55	2,048.72	2,606.50
1株当たり当期純利益 金額(円)	126.27	116.26	134.91	181.56	488.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.2	55.4	55.3	52.6	50.8
自己資本利益率(%)	7.8	6.7	7.4	9.2	21.0
株価収益率(倍)	5.6	7.7	7.6	5.7	3.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,142,315	903,421	1,674,128	3,421,513	7,721,158
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	5,154,663	1,237,837	71,232	474,214	1,191,641
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	545,182	255,849	187,241	175,513	1,149,179
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	6,923,670	6,348,886	7,740,143	10,512,343	15,941,923
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	693 (157)	693 (114)	676 (104)	670 (115)	691 (112)
(2) 提出会社の経営指 標等					
売上高(千円)	25,168,906	22,287,015	25,146,366	25,933,395	37,910,150
経常利益(千円)	1,381,001	1,362,984	1,603,050	2,453,259	6,006,116
当期純利益(千円)	733,108	849,779	1,298,077	1,332,699	3,534,072
資本金(千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数(株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額(千円)	12,186,830	12,826,385	13,989,025	15,177,413	17,665,344

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
総資産額(千円)	22,829,107	22,197,978	24,340,756	27,701,575	33,847,186
1株当たり純資産額(円)	1,553.52	1,635.10	1,783.48	1,934.99	2,449.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	90.79	108.33	165.49	169.91	472.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.4	57.8	57.5	54.8	52.2
自己資本利益率(%)	6.1	6.8	9.7	9.1	21.5
株価収益率(倍)	7.8	8.3	6.2	6.1	3.2
配当性向(%)	19.8	16.6	10.9	11.8	6.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	422 (85)	418 (66)	437 (63)	427 (68)	416 (69)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

3. 第64期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

4. 第65期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

5. 第66期の1株当たり配当額20.00円には特別配当8.00円が含まれております。

6. 第67期の1株当たり配当額30.00円には特別配当18.00円が含まれております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和21年2月	株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦2丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスクャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
昭和23年9月	東京都港区西芝浦3丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
昭和28年10月	我国初の熔接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
昭和34年1月	東京都港区西芝浦3丁目2番地に本社を建設、移転。
昭和38年4月	埼玉県川口市にショーケース工場（蕨工場）を建設。 規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
昭和43年12月	世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社（米国）と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
昭和51年4月	茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種種の製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
昭和55年3月	中野冷機株式会社に社名を変更。
昭和56年8月	全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
昭和60年9月	東京都港区芝浦2丁目15番4号に新本社工舎を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年8月	中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
平成14年6月	テクノ冷熱株式会社を設立。
平成14年12月	上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる（現・連結子会社）。
平成15年7月	株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する（現・連結子会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。 株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。
平成19年10月	株式会社中野冷機東北を設立（現・連結子会社）。
平成19年12月	大分冷機株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成20年6月	株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより子会社化。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年10月	連結子会社であったテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を吸収合併。

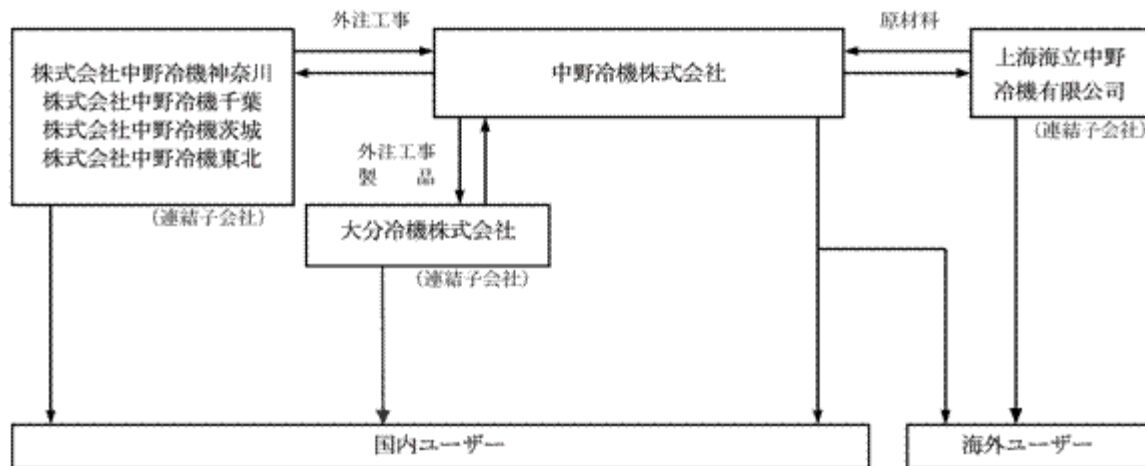
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北、大分冷機株式会社及びその他の関係会社である中野興産株式会社の8社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

また、当社のその他の関係会社である中野興産株式会社は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	セグメントの名称	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	52.1	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の相互の 購入・販売	無	無
株式会社中野冷機 神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 2人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委託	無	無
株式会社中野冷機 千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委託	有	有
株式会社中野冷機 茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 5人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委託	無	有
株式会社中野冷機 東北	岩手県盛岡市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委託	有	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 1人	無	製品・原材料の 販売、冷凍・冷蔵 ショーケース の施工・保守の 委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産株式会社	東京都港区	100,000 (千円)	不動産賃貸業	29.7	無	無	無	有	有

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
営業部門	134 ( 12)
製造部門	508 ( 86)
管理部門	49 ( 14)
合計	691 (112)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416 ( 69)	43.7	20.4	6,999,363

事業部門	従業員数(人)
営業部門	95 ( 12)
製造部門	295 ( 53)
管理部門	26 ( 4)
合計	416 ( 69)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)における我が国経済は、緩やかながら景気の持ち直しの動きが続いているものの、依然として欧州における債務危機等による海外景気の低迷、新興国での景気の減速等に加え、電気料金の値上げや消費税関連法案の成立等、新たな懸念材料により極めて不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており、厳しい経営環境が続きました。そのようななか、一部には積極的に店舗の改装、新規出店、節電対策等の設備投資を行う顧客もみられ、またコンビニエンス・ストアの中には品揃えの強化・拡充を図るため積極的に改装等の設備投資を行う顧客もみられました。

このようななか、当社グループは顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業・生産体制を強化し、同時に、昨年に引き続き節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度は、コンビニエンス・ストア向けを中心として全般的に売上が好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度の売上高は408億51百万円(前年同期比122億82百万円、43.0%増)、経常利益は63億4百万円(前年同期比36億33百万円、136.0%増)、当期純利益は36億53百万円(前年同期比22億29百万円、156.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けが好調に推移し、また物流センター等大型物件の売上も堅調だった結果、381億89百万円(前年同期比119億90百万円、45.8%増)となりました。営業利益は60億66百万円(前年同期比35億78百万円、143.8%増)となりました。

#### 中国

中国では、輸出は引き続き厳しい状況が続いており、また、中国国内向け販売についてもスーパーマーケットの出店・改装が年度末に向けて減速を余儀なくされましたが、一方でコンビニエンス・ストアの出店などが好調に推移し、また為替の影響もあり増収増益になりました。その結果、売上高は27億69百万円(前年同期比3億26百万円、13.4%増)となり、営業利益は1億54百万円(前年同期比45百万円、42.0%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、54億29百万円増加し、159億41百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、77億21百万円の増加(前年同期は34億21百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益62億95百万円、仕入債務の増加16億16百万円などがあったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、11億91百万円の減少(前年同期は4億74百万円の減少)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億41百万円あり、また、定期預金の払戻に対し、預入が9億61百万円多かったためであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、11億49百万円の減少(前年同期は1億75百万円の減少)となりました。

この要因は、自己株式の取得による支出が9億40百万円、配当金の支払が1億56百万円あったためであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	20,350,255	149.0
冷凍機(千円)	4,465,039	137.4
工事・その他(千円)	15,951,017	132.0
合計(千円)	40,766,312	140.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	20,349,780	153.4
冷凍機(千円)	4,506,598	142.5
工事・その他(千円)	15,994,789	131.7
合計(千円)	40,851,168	143.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	11,841,766	41.5	21,552,611	52.8

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である食品流通業界は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等、困難な問題に直面しており、当社グループにとりましても引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、省エネを始めとする様々な顧客の要求に迅速に対応することが最も重要な課題であると認識しております。また、競合他社との激しい価格競争や、原材料の高騰に備え、生産性の向上、コストダウン並びに経費の削減に継続的に取り組み、収益力の向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は先行き不透明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2)自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3)個人消費の動向

個人消費に依然として回復の兆しが見えず、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4)製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当期は研究開発費として105百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

### <主な研究開発>

日本

#### (1) 省エネ新シリーズショーケースの開発

従来のオープンショーケースより省エネで、しかも店舗の改装時の用途変更にも容易に対応ができる、新しい発想のショーケースシリーズを開発しました。R410A冷媒を使用した冷凍機と組み合わせ、市場に投入を開始しました。これらのショーケースは、節電だけではなく冷媒充填量を抑えることができ、コストの削減が図れます。

#### (2) 省エネ型アイスクリーム用オープンショーケースの開発

外部からの熱侵入を抑えるためのエアカーテンを強化した、平型の冷凍機内蔵型アイスクリーム用オープンショーケースをコンビニエンス・ストア向けに開発し、市場に投入を開始しました。従来の同型のショーケースと比べ、エアカーテン強化と冷気吹き出し構造の変更で10%以上の省エネを達成しました。

また、このショーケースには、故障前に不具合箇所をお知らせする機能を設け、お店側での事前の対応を容易にしました。

#### (3) ショーケース照明のLED化推進

照明による庫内熱負荷を減らし、省エネを図るために、従来からの白色系LED照明の他に、精肉・鮮魚が映える赤味を加えた光色の、生鮮用LED照明を開発しました。これにより、陳列商品毎に最適な色のLED照明を選択出来るようになりました。

既存店舗のショーケースにもLED照明を容易に装着できるように工夫し、お客様の要望に対応しています。

中国

#### (1) コンビニエンス・ストア向けショーケースの開発

コンビニエンス・ストア向けに、ホットアンドコールドショーケース、冷凍機内蔵型アイランドケース、冷凍機内蔵型アイスクリーム用コンビケース、セミハイタイプの弁当専用ショーケースの4機種を開発し、市場に投入しました。

#### (2) 特殊ケースの開発

客先の要求により、奥行きが従来のものより薄型のショーケース、また、店舗の形状に合わせた曲がりショーケースを開発し、市場に投入しました。

### <その他の研究開発>

#### (1) 店舗用一括コントロールシステムと、電力の見える化プログラムの開発

ショーケースの制御や温度監視だけでなく、電力量の監視が行えるシステムを開発し、市場に投入を開始しました。見える化プログラムは、現在の使用電力量を過去のデータとビジュアルに比較できるため、店舗での節電意識が高まります。

なお、これらのシステムは物流センターにも使用されています。

#### (2) 栄養ドリンクショーケースの開発

コンビニエンス・ストア向けに、冷却システムを見直すことで大幅な省エネを実現した冷凍機内蔵ドリンク用ショーケースを開発し、市場に投入しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等にしたがって継続的に厳格な処理を行っております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は408億51百万円、経常利益は63億4百万円、当期純利益は36億53百万円となり、前連結会計年度に比較して大幅な増収増益となりました。売上高はコンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けが好調に推移し、また物流センター等大型物件の売上も堅調でした。中国子会社については、輸出は引き続き厳しい状況が続いており、また、中国国内向け販売についてもスーパーマーケットの出店・改装が年度末に向けて減速を余儀なくされましたが、一方でコンビニエンス・ストアの出店などが好調に推移しました。利益面では売上高の伸び等により増益となりました。

#### 売上高の分析

国内では、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けが好調に推移し、また物流センター等大型物件の売上も堅調でした。その結果、国内の売上高は前年同期比45.8%増の381億89百万円となりました。一方、中国では輸出は引き続き厳しい状況が続いており、また、中国国内向け販売についてもスーパーマーケットの出店・改装が年度末に向けて減速を余儀なくされましたが、一方でコンビニエンス・ストアの出店などが好調に推移し、また為替の影響もあり増収増益になりました。その結果、中国の連結子会社の売上高は前年同期比13.4%増の27億69百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、コンビニエンス・ストア向け売上が順調に伸びたことにより、前連結会計年度より3.2ポイント改善し78.3%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度より48百万円減少し26億23百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は売上高の増加等により、前連結会計年度より36億20百万円増加し、62億21百万円となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より9百万円増加し91百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比較して3百万円減少し8百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は売上高の増加等により、前連結会計年度より36億33百万円増加し、63億4百万円となりました。

#### 特別利益及び損失

特別利益及び損失は、前連結会計年度には東日本大震災による罹災建物の復旧費用を計上しましたが、当連結会計年度には復旧費用の計上がなかったため、利益純額として前連結会計年度より48百万円増加し 8百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より22億29百万円増加し、36億53百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較して64億38百万円増加して370億14百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は321億87百万円となり前連結会計年度末に比較して62億47百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が64億19百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は48億26百万円となり前連結会計年度末に比較して1億91百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が1億13百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は前連結会計年度末に比較して35億59百万円増加して139億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比較して17億2百万円増加したこと、未払法人税等が前連結会計年度末に比較して13億35百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は前連結会計年度末に比較して15百万円増加して31億44百万円となりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の残高は前連結会計年度末に比較して28億63百万円増加して199億69百万円（少数株主持分11億71百万円を含む。）となりました。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末に比較して34億96百万円増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度において自己株式を9億40百万円取得しております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は384百万円であり、主として生産設備、実験設備の維持更新に係るものであります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。(平成24年12月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造・管 理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	309,354	710	217,194 (1,047)	18,766	546,026	167 (23)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	製造設備 (製造部門)	331,208	338,198	602,515 (84,675)	7,691	1,279,613	221 (45)
大阪支店ほか 5営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造設備 (営業部門) (製造部門)	7,387	0	71,444 (2,613)	2,671	81,503	28 (1)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機神奈川	本社(神奈 川県横浜市 旭区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	69,329	-	109,600 (863)	1,780	180,710	45 (2)
(株)中野冷機千葉	本社(千葉 県千葉市若 葉区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業設備 (営業部門)	-	-	- (-)	28	28	1 (-)
(株)中野冷機茨城	本社(茨城 県水戸市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造設備 (製造部門)	-	-	- (-)	62	62	7 (-)
(株)中野冷機東北	本社(岩手 県盛岡市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造設備 (製造部門)	-	-	- (-)	158	158	3 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大分冷機(株)	本社(大分 県大分市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	11,684	0	105,900 (2,068)	6,075	123,659	18 (2)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立中野冷 機有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業・製造・ 管理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	226,959	176,529	- (-)	12,447	415,937	201 (39)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300㎡の土地使用权(使用期間:平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は238,434千円であります。
4. 上記の他、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)
㈱中野冷機神奈川	本社(神奈川県横浜市旭区)	車両運搬具	3	60	1,827
㈱中野冷機東北	本社(岩手県盛岡市)	車両運搬具	3	60	2,376
大分冷機(株)	本社(大分県大分市)	車両運搬具	1	57	1,041

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年8月20日	814,000	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注) 無償交付による株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	83	19	1	682	808	-
所有株式数(単元)	-	7,993	337	27,548	1,421	1	52,177	89,477	6,300
所有株式数の割合(%)	-	8.93	0.38	30.79	1.59	0.00	58.31	100.0	-

(注) 自己株式1,742,219株は、「個人その他」に17,422単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野興産(株)	東京都港区芝浦2-15-4	2,143	23.94
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2-15-4	1,742	19.46
中野 誠子	東京都目黒区	390	4.36
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	373	4.17
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	357	3.99
中野 由貴子	東京都目黒区	263	2.95
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	207	2.32
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	191	2.14
須藤 静子	神奈川県藤沢市	128	1.44
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	125	1.40
計	-	5,924	66.16

(注) 中野冷機株式会社の所有株式数1,742千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,500	72,055	同上
単元未満株式	普通株式 6,300	-	同上
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,055	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,200	-	1,742,200	19.46
計	-	1,742,200	-	1,742,200	19.46

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月22日)	650,000	967,850,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	631,700	940,601,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,300	27,248,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.8	2.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.8	2.8

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	173	258,962
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,742,219	-	1,742,219	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は普通株式1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円、特別配当18円とし、合わせて1株につき30円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月28日定時株主総会決議	216,353,430	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成20年12月	第64期 平成21年12月	第65期 平成22年12月	第66期 平成23年12月	第67期 平成24年12月
最高(円)	990	946	1,123	1,240	1,880
最低(円)	657	700	846	990	981

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,598	1,880	1,702	1,670	1,795	1,590
最低(円)	1,425	1,463	1,545	1,600	1,561	1,423

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 順造	昭和28年4月25日生	昭和51年3月 当社入社 昭和58年5月 技術部製品課長 昭和59年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成元年3月 代表取締役副社長就任 平成4年3月 代表取締役社長就任(現任)	1	75
代表取締役 専務	海外事業部長	卜部 久司	昭和26年10月8日生	昭和50年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社 埼玉りそな銀行)入行 昭和53年10月 当社入社 昭和58年5月 サービス部課長 昭和59年3月 取締役就任 平成4年3月 常務取締役就任 平成11年1月 海外事業部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現 上海海立中野冷機有限公司)総 経理(現任) 平成14年3月 当社専務取締役就任 平成23年3月 代表取締役専務就任(現任)	同上	27
専務取締役	営業部門統括	森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任 平成13年4月 第二営業部長 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代表取 締役社長就任 平成17年2月 株式会社中野冷機神奈川取締 役就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機東京代表取 締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京代表取 締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉代表取締 役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城代表取締 役社長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任 平成19年7月 第二営業部門担当 平成19年10月 株式会社中野冷機東北取締役就 任(現任) 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任 (現任) 平成20年1月 当社営業部門統括(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就 任(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就 任(現任) 平成24年3月 当社専務取締役就任(現任)	同上	2
常務取締役	海外事業部副 部長	須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任(現任) 平成11年1月 海外事業部副部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現 上海海立中野冷機有限公司)副 総経理(現任)	同上	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造部門担当	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 製造部門担当(現任) 平成19年1月 結城技術部長 平成19年7月 常務取締役就任(現任) 平成20年5月 株式会社高橋冷凍機製作所取締役就任	1	1
常務取締役	経営企画室長 冷熱エンジニアリング部長 購買部長	佐山 利夫	昭和31年2月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年2月 経営企画室長兼内部監査室長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成16年3月 当社常務取締役就任 平成16年4月 購買・冷熱部門担当 平成17年7月 株式会社中野冷機東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城監査役就任 平成19年1月 当社冷熱システム部長 平成20年1月 取締役就任 平成22年1月 経営企画室長(現任) 平成22年1月 購買部長(現任) 平成24年3月 常務取締役就任(現任) 平成25年3月 冷熱エンジニアリング部長(現任)	同上	4
常務取締役	開発室長	高橋 秀典	昭和32年3月13日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 本社開発室長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 技術部門担当 平成20年1月 経営企画室長 平成20年1月 技術・購買部門担当 平成20年1月 結城開発室長 平成20年1月 購買部長 平成24年1月 開発室長(現任) 平成24年3月 常務取締役就任(現任)	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	藤 真智	昭和29年5月29日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成16年1月 株式会社UFJホールディングス（現株式会社三菱UFJファイナンスグループ）コンプライアンス統括部長 平成17年4月 UFJスタッフサービス株式会社（現三菱UFJスタッフサービス株式会社）取締役研修指導部長 平成19年12月 当社入社 平成19年12月 総務部長（現任） 平成21年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成21年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就任（現任） 平成21年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就任（現任） 平成22年3月 当社取締役就任（現任） 平成25年2月 株式会社中野冷機東北取締役就任（現任） 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任（現任）	1	0
取締役	生産性改善室長	森田 敏之	昭和30年5月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成22年1月 生産性改善室長（現任） 平成24年3月 取締役就任（現任）	同上	14
取締役	営業部長	柳 健二	昭和35年2月15日生	昭和59年10月 当社入社 平成22年1月 第一営業部長 平成23年3月 第一営業部長兼第二営業部長 平成24年3月 取締役就任（現任） 平成25年3月 営業部長（現任）	同上	0
取締役	管理部門長	渡辺 基二	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成19年10月 株式会社中野冷機東北監査役就任 平成19年10月 大分冷機株式会社監査役就任 平成23年3月 経理部長（現任） 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任（現任） 平成25年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就任（現任） 平成25年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就任（現任） 平成25年2月 株式会社中野冷機東北取締役就任（現任） 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任（現任） 平成25年3月 当社取締役就任（現任） 平成25年3月 管理部門長（現任）	2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		勅使河原 清	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年1月 経理部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成7年2月 管理部門担当 平成12年3月 専務取締役就任 平成14年3月 代表取締役副社長就任 平成23年3月 常勤監査役就任(現任)	3	6
監査役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本部副 本部長 平成9年7月 味の素株式会社広報部長 平成12年10月 味の素パッケージング株式会社 代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式会社 特別顧問並びに味の素株式会社 人事部顧問就任 平成18年3月 常勤監査役就任 平成23年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		伊藤 和夫	昭和19年2月6日生	昭和49年7月 税理士登録 昭和49年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年1月 伊藤会計事務所設立同代表(現 任) 平成6年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		山田 攝子	昭和29年5月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和56年4月 山田法律事務所(現 山田・合谷 ・鈴木法律事務所)入所 平成21年3月 監査役就任(現任) 平成22年4月 山田法律事務所設立同代表(現 任)	同上	-
計						143

(注) 監査役大河通夫、伊藤和夫及び山田攝子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

1. 平成24年3月29日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成25年3月28日就任後、1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成23年3月30日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、永続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

企業統治の体制（人員は平成25年3月28日現在）

#### イ．企業統治の体制の概要

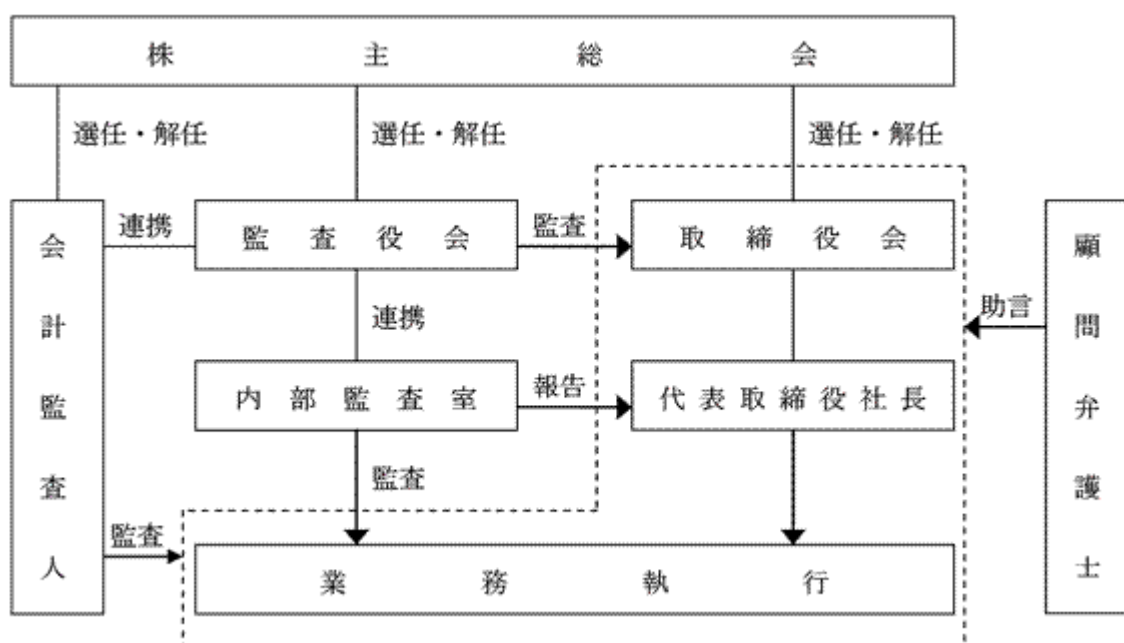
当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は11名で構成され、経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な事項、その他法令で定められた事項等の決定を行っております。

監査役会は4名で構成され、内3名は社外監査役であります。取締役会への出席、並びに関係書類の閲覧等により取締役の業務執行を監督しております。

なお、企業統治の体制の充実等については、顧問弁護士からは経営判断上の参考とするために助言を、また会計監査人からは監査を受ける体制を採用しております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任の重大性に鑑み、コンプライアンス体制を確保するため、平成18年5月26日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議いたしました。

具体的な取り組みといたしましては、重要事項の決定に関しては、取締役会への付議事項を定め、取締役会に付議・報告を行うこととしております。また、日常の業務執行に関しては、職務権限や業務分掌に係る社内諸規定を整備し、業務執行における意思決定者と対象範囲を定めております。

また、業績進捗状況の把握、情報の共有等を目的として、取締役及び部門責任者による会議を定期的開催することにより、各レベルの責任者が適切な意思決定が行える環境の構築に努めております。

運用状況につきましては、経営による監督機能である内部監査室による監査と、業務執行機関から独立した立場での監査である監査役による監査及び会計監査人による会計監査を受けております。



また、金融商品取引法における内部統制報告制度への対応として、「財務報告の作成に係わる統制活動に関する基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価並びにその報告に係る体制の充実に努めております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行過程における法的なリスク等当社を取り巻く様々なリスクや、コンプライアンスに係る事項に対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受けることのできる体制を設け、法令遵守に努めております。

内部監査室及び監査役監査の状況（人員は平成25年3月28日現在）

内部監査室と監査役会とが連携して社内各部署の監査を実施しております。

内部監査は、社長直轄の内部監査室（2名）が内部監査規定に基づき、当社各部門の業務監査を実施し、その結果を各被監査部門等へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は4名の監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、必要に応じ関係取締役に説明を求め、また往査を含めた調査を実施しております。各監査役は監査役会において、それぞれが実施した監査結果について報告し、他の監査役との協議を実施します。

さらに、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

なお、常勤監査役勅使河原清は、当社の経理部に昭和44年3月から平成12年3月まで在籍し、通算31年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役伊藤和夫は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役（人員は平成25年3月28日現在）

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

当社は、提出日現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。社外取締役を選任していない理由は「企業統治の体制」の「ロ. 企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。社外監査役3名はそれぞれ、他社の代表取締役を経験した者、税理士資格を有している者、弁護士資格を有している者であり、相当程度の知見を有しております。また、当社との間に特記すべき人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の選任状況について、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有していると判断しており、社外からの客観的な立場から監査ができるものと判断しております。社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行う等して連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性、透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が本来果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

なお、当社は大阪証券取引所に対し、大河通夫監査役を独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	149,850	128,946	-	-	20,904	12
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等の額を決定する方針については、各役員の業務内容、業績評価、会社業績等を総合的に考慮して適正に反映させております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

24銘柄 貸借対照表計上額 1,117,169千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	211,964	176,990	企業間取引の強化及び円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	81,859	175,588	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	164,950	149,610	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	125	81,250	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	39,816	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	32,566	34,422	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	40,725	28,141	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	27,908	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ヒューテックノオリン	34,758	26,416	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	19,750	企業間取引の強化及び円滑化
原信ナルスホールディングス(株)	13,524	17,230	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマーケット	11,660	16,358	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	14,388	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	8,390	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マツヤ	10,000	6,770	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	4,437	企業間取引の強化及び円滑化
J.フロント リテイリング(株)	9,601	3,571	企業間取引の強化及び円滑化
(株)白青舎	12,000	2,664	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カスミ	3,449	1,693	企業間取引の強化及び円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	82,625	201,358	企業間取引の強化及び円滑化
(株)丸久	212,817	174,084	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	166,395	164,897	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	87,500	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	45,062	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	42,130	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	35,671	35,207	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	42,507	32,560	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ヒューテックノオリン	36,780	30,381	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	22,700	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	20,284	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマーケット	11,660	18,679	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	12,340	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	8,454	企業間取引の強化及び円滑化
J.フロント リテイリング(株)	10,649	5,079	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	4,635	企業間取引の強化及び円滑化
(株)白青舎	12,000	3,660	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カスミ	4,651	2,539	企業間取引の強化及び円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 芳幸

指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 11名

#### 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等で自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,800	-	25,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,800	-	25,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する人時数等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについては、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,583,414	24,003,306
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,563,885	<sup>2</sup> 5,385,734
電子記録債権	-	70,743
商品及び製品	1,076,748	1,060,202
仕掛品	332,806	354,717
原材料及び貯蔵品	821,014	828,999
繰延税金資産	285,092	398,174
その他	284,992	92,790
貸倒引当金	7,109	6,740
流動資産合計	25,940,843	32,187,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,748,477	<sup>1</sup> 3,883,176
減価償却累計額	2,768,171	2,927,252
建物及び構築物(純額)	980,305	955,923
機械装置及び運搬具	2,270,324	2,584,698
減価償却累計額	1,907,412	2,069,259
機械装置及び運搬具(純額)	362,911	515,439
土地	<sup>1</sup> 1,115,946	<sup>1</sup> 1,106,654
建設仮勘定	14,329	-
その他	646,365	645,536
減価償却累計額	605,687	595,855
その他(純額)	40,678	49,680
有形固定資産合計	2,514,171	2,627,698
無形固定資産		
のれん	7,511	2,503
土地使用権	221,882	238,434
その他	17,863	19,737
無形固定資産合計	247,257	260,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,012	1,117,169
長期貸付金	7,381	6,184
長期前払費用	1,880	1,400
繰延税金資産	753,492	738,947
その他	143,192	115,172
貸倒引当金	72,947	40,320
投資その他の資産合計	1,874,010	1,938,554
固定資産合計	4,635,438	4,826,929
資産合計	30,576,282	37,014,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,361,247	2 9,063,797
短期借入金	1 250,000	1 250,000
未払費用	779,798	1,357,513
未払法人税等	782,988	2,118,312
未払消費税等	111,770	268,856
賞与引当金	77,131	73,891
製品保証引当金	393,681	383,210
その他	584,654	385,368
流動負債合計	10,341,271	13,900,950
固定負債		
繰延税金負債	4,531	4,746
退職給付引当金	2,479,344	2,503,623
役員退職慰労引当金	252,179	261,875
負ののれん	1,826	-
その他	391,833	374,535
固定負債合計	3,129,716	3,144,780
負債合計	13,470,987	17,045,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	15,263,432	18,760,168
自己株式	675,181	1,616,041
株主資本合計	15,932,960	18,488,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,569	240,161
為替換算調整勘定	52,084	68,542
その他の包括利益累計額合計	136,485	308,704
少数株主持分	1,035,848	1,171,585
純資産合計	17,105,294	19,969,126
負債純資産合計	30,576,282	37,014,857

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	28,568,818	40,851,168
売上原価	1 23,296,851	1 32,006,715
売上総利益	5,271,967	8,844,452
販売費及び一般管理費	1, 2 2,671,270	1, 2 2,623,203
営業利益	2,600,696	6,221,249
営業外収益		
受取利息	31,410	30,801
受取配当金	19,552	21,050
保険配当金	1,763	6,466
保険解約返戻金	363	3,124
仕入割引	6,512	6,359
補助金収入	12,175	4,803
受取地代家賃	3,263	3,071
為替差益	-	5,968
その他	6,587	9,357
営業外収益合計	81,628	91,004
営業外費用		
支払利息	7,119	7,070
売上割引	1,833	985
為替差損	2,602	-
営業外費用合計	11,556	8,056
経常利益	2,670,768	6,304,196
特別利益		
固定資産売却益	3 915	3 3,878
ゴルフ会員権売却益	950	-
投資有価証券売却益	395	7,206
償却債権取立益	1,200	-
特別利益合計	3,460	11,085
特別損失		
固定資産売却損	4 137	4 2,223
固定資産除却損	4 8,864	4 15,921
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
減損損失	5 769	5 1,431
投資有価証券売却損	5,889	-
災害による損失	39,161	-
特別損失合計	60,021	19,576
税金等調整前当期純利益	2,614,207	6,295,706
法人税、住民税及び事業税	1,171,973	2,680,549
法人税等調整額	38,764	115,069
法人税等合計	1,133,208	2,565,479
少数株主損益調整前当期純利益	1,480,998	3,730,226
少数株主利益	56,916	76,617
当期純利益	1,424,081	3,653,609



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,480,998	3,730,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,103	51,591
為替換算調整勘定	4,527	231,485
その他の包括利益合計	1,423	283,077
包括利益	1,482,421	4,013,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,423,337	3,825,828
少数株主に係る包括利益	59,084	187,475

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,982,882	15,263,432
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
従業員奨励福利基金の積立	2,344	-
当期純利益	1,424,081	3,653,609
当期変動額合計	1,280,550	3,496,735
当期末残高	15,263,432	18,760,168
<b>自己株式</b>		
当期首残高	675,159	675,181
当期変動額		
自己株式の取得	21	940,860
当期変動額合計	21	940,860
当期末残高	675,181	1,616,041
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,652,431	15,932,960
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
従業員奨励福利基金の積立	2,344	-
当期純利益	1,424,081	3,653,609
自己株式の取得	21	940,860
当期変動額合計	1,280,529	2,555,875
当期末残高	15,932,960	18,488,836

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191,673	188,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,103	51,591
当期変動額合計	3,103	51,591
当期末残高	188,569	240,161
為替換算調整勘定		
当期首残高	54,443	52,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,359	120,627
当期変動額合計	2,359	120,627
当期末残高	52,084	68,542
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,230	136,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	744	172,219
当期変動額合計	744	172,219
当期末残高	136,485	308,704
少数株主持分		
当期首残高	1,013,396	1,035,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,451	135,737
当期変動額合計	22,451	135,737
当期末残高	1,035,848	1,171,585
純資産合計		
当期首残高	15,803,058	17,105,294
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
従業員奨励福利基金の積立	2,344	-
当期純利益	1,424,081	3,653,609
自己株式の取得	21	940,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,707	307,956
当期変動額合計	1,302,236	2,863,831
当期末残高	17,105,294	19,969,126

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,614,207	6,295,706
減価償却費	267,491	281,396
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,010	40,569
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,584	3,240
製品保証引当金の増減額（ は減少）	258,721	11,218
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,411	24,278
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,538	9,695
受取利息及び受取配当金	50,962	51,852
支払利息	7,119	7,070
償却債権取立益	1,200	-
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	950	-
固定資産売却損益（ は益）	777	1,654
固定資産除却損	8,864	15,921
減損損失	769	1,431
災害による損失	39,161	-
投資有価証券売却損益（ は益）	5,494	7,206
売上債権の増減額（ は増加）	296,539	250,802
たな卸資産の増減額（ は増加）	428,197	39,927
その他の資産の増減額（ は増加）	209,138	193,711
仕入債務の増減額（ は減少）	1,677,409	1,616,153
その他の負債の増減額（ は減少）	371,226	227,484
その他	9,515	210,211
小計	4,291,714	9,058,047
利息及び配当金の受取額	54,935	51,049
利息の支払額	7,061	7,197
法人税等の支払額	899,283	1,360,370
災害損失の支払額	18,791	20,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421,513	7,721,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	182,529	241,788
有形固定資産の売却による収入	4,496	13,025
定期預金の預入による支出	13,543,010	15,239,919
定期預金解約による収入	13,240,286	14,278,145
投資有価証券の取得による支出	10,678	22,828
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,304	24,840
貸付金の回収による収入	996	1,473
保険掛金解約による収入	1,326	2,158
差入保証金増減額	805	75
保険積立金の積立による支出	2,211	823
ゴルフ会員権の取得による支出	-	6,000
ゴルフ会員権の売却による収入	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,214	1,191,641

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	21	940,860
配当金の支払額	141,013	156,580
少数株主への配当金の支払額	34,478	51,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,513	1,149,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	49,241
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,772,200	5,429,579
現金及び現金同等物の期首残高	7,740,143	10,512,343
現金及び現金同等物の期末残高	10,512,343	15,941,923

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の6社であり、そのすべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社5社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。

また、(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息に関する会計処理

連結子会社6社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

##### 1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

##### 2. 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

##### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	135,657千円	99,909千円
土地	574,459	570,869
計	710,117	670,779

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	164,031千円	19,737千円
支払手形	116,969	110,011

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000



(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	103,144千円	105,456千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
製品保証引当金繰入額	380,351千円	180,526千円
給料手当	868,359	845,649
賞与引当金繰入額	18,105	15,950
退職給付費用	31,398	32,836
役員退職慰労引当金繰入額	24,800	26,500
貸倒引当金繰入額	59,002	23,414

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	585千円	47千円
有形固定資産の「その他」	329	-
土地	-	3,830
計	915	3,878

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	317千円
機械装置及び運搬具	95	1,758
有形固定資産の「その他」	42	147
計	137	2,223

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	7,157千円	14,661千円
機械装置及び運搬具	1,042	589
有形固定資産の「その他」	664	669
計	8,864	15,921

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（769千円）として特別損失に計上しました。

なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
栃木県下都賀郡岩舟町	遊休資産	土地	1,359
東京都港区	遊休資産	電話加入権	71

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,431千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	78,169千円
組替調整額	7,206
税効果調整前	70,962
税効果額	19,370
その他有価証券評価差額金	51,591

為替換算調整勘定：

当期発生額	231,485
その他の包括利益合計	283,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,110,326	20	-	1,110,346
合計	1,110,326	20	-	1,110,346

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	利益剰余金	20	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,110,346	631,873	-	1,742,219
合計	1,110,346	631,873	-	1,742,219

（注）普通株式の株式数の増加631,873株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加631,700株、単元未満株式の買取による増加173株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353,430	利益剰余金	30	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	17,583,414千円	24,003,306千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	7,071,070	8,061,383
現金及び現金同等物	10,512,343	15,941,923

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	29,336	24,520	4,816
合計	29,336	24,520	4,816

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25,869	25,566	303
合計	25,869	25,566	303

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,513	303
1年超	303	-
合計	4,816	303

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	5,560	4,474
減価償却費相当額	5,560	4,474

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	10,095	10,699
1年超	22,132	13,399
合計	32,228	24,098

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約7ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,583,414	17,583,414	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,563,885 7,109		
	5,556,775	5,556,775	-
(3) 投資有価証券	835,398	835,398	-
資産計	23,975,588	23,975,588	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,361,247	7,361,247	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	782,988	782,988	-
負債計	8,394,235	8,394,235	-

(\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	24,003,306	24,003,306	-
(2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	5,385,734 70,743 6,740		
	5,449,737	5,449,737	-
(4) 投資有価証券	911,556	911,556	-
資産計	30,364,600	30,364,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,063,797	9,063,797	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	2,118,312	2,118,312	-
負債計	11,432,110	11,432,110	-

(\*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。



(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	205,613	205,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(3) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,583,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,556,775	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	23,140,189	-	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,003,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,385,734	-	-	-
電子記録債権	70,743	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	29,459,784	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	729,963	429,111	300,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	729,963	429,111	300,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,434	119,767	14,332
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,434	119,767	14,332
合計		835,398	548,879	286,519

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	911,556	554,074	357,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	911,556	554,074	357,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		911,556	554,074	357,481

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,304	395	5,889
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,304	395	5,889

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	24,840	7,206	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,840	7,206	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,185千円減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職一時金制度のみ採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,479,344	2,503,623

(注) (株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	133,911	163,602
(1) 勤務費用(千円)	126,268	121,688
(2) 利息費用(千円)	37,021	37,160
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,378	4,752

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.5%	1.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生年度に一括処理をしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	56,326千円	145,774千円
製品保証引当金否認	157,710	141,859
その他	77,203	119,415
繰延税金資産(流動)合計	291,240	407,049
繰延税金負債(流動)		
在外連結子会社未分配利益	6,148	8,875
繰延税金負債(流動)合計	6,148	8,875
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	894,885	900,066
役員退職慰労引当金否認	89,876	93,332
有価証券評価損否認	20,673	20,424
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
固定資産評価損否認	62,364	61,765
その他	13,131	9,848
繰延税金資産(固定)小計	1,095,167	1,099,672
評価性引当額	157,361	159,994
繰延税金資産(固定)合計	937,805	939,677
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	85,322	82,583
その他有価証券評価差額金	97,949	117,319
子会社取得時土地評価差額	5,573	5,573
繰延税金負債(固定)合計	188,844	205,475
繰延税金資産の純額	1,034,053	1,132,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
海外連結子会社の税率差異	1.4	
税額控除	0.1	
住民税均等割	0.1	
評価性引当額	0.5	
受取配当金課税	0.2	
その他	0.6	
税率変更による影響	3.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	13,264,444	3,163,078	12,141,295	28,568,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,086,415	427,755	2,514,171

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	11,841,766	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	20,349,780	4,506,598	15,994,789	40,851,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,211,761	415,937	2,627,698

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	21,552,611	ショーケース・冷凍機・工事・その他

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,048円72銭	1株当たり純資産額	2,606円50銭
1株当たり当期純利益金額	181円56銭	1株当たり当期純利益金額	488円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	1,424,081	3,653,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,424,081	3,653,609
期中平均株式数(株)	7,843,657	7,475,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(注)2	388,343	371,045	1.3	-
合計	638,343	621,045	-	-

(注)1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は預り保証金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,154,977	19,816,161	32,295,935	40,851,168
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,423,682	3,124,045	5,604,844	6,295,706
四半期(当期)純利益金額 (千円)	806,980	1,796,739	3,251,750	3,653,609
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	102.88	232.19	429.96	488.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.88	129.67	201.75	55.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,220,432	22,358,781
受取手形	2 1,027,831	2 625,180
電子記録債権	-	70,743
売掛金	3,198,871	3,386,447
商品及び製品	728,031	774,225
仕掛品	305,688	320,670
原材料及び貯蔵品	646,151	660,575
前渡金	169,869	-
前払費用	18,686	26,359
繰延税金資産	269,031	346,790
その他	97,477	65,802
貸倒引当金	6,762	6,531
流動資産合計	22,675,308	28,629,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,442,144	1 2,464,650
減価償却累計額	1,812,364	1,834,968
建物(純額)	629,779	629,682
構築物	155,621	160,301
減価償却累計額	138,550	142,033
構築物(純額)	17,070	18,268
機械及び装置	1,357,232	1,574,689
減価償却累計額	1,165,992	1,244,132
機械及び装置(純額)	191,240	330,557
車両運搬具	59,257	62,965
減価償却累計額	53,865	54,613
車両運搬具(純額)	5,392	8,352
工具、器具及び備品	534,590	527,099
減価償却累計額	512,910	497,970
工具、器具及び備品(純額)	21,679	29,129
土地	1 900,446	1 891,154
建設仮勘定	14,329	-
有形固定資産合計	1,779,938	1,907,143
無形固定資産		
のれん	7,511	2,503
ソフトウェア	11,044	11,927
その他	6,143	6,071
無形固定資産合計	24,699	20,503

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,041,012	1,117,169
関係会社株式	472,058	472,058
関係会社出資金	916,716	916,716
従業員に対する長期貸付金	7,381	6,184
長期前払費用	1,880	1,400
繰延税金資産	742,473	730,935
差入保証金	40,064	45,989
破産更生債権等	861	861
貸倒引当金	817	817
投資その他の資産合計	3,221,628	3,290,496
固定資産合計	5,026,266	5,218,142
資産合計	27,701,575	33,847,186
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 700,289	<sup>2</sup> 489,841
買掛金	<sup>3</sup> 6,029,748	<sup>3</sup> 8,112,504
短期借入金	<sup>1</sup> 250,000	<sup>1</sup> 250,000
未払金	25,804	153,844
未払費用	660,763	1,151,419
未払法人税等	742,824	2,031,195
未払消費税等	102,074	253,018
前受金	319,766	31,542
預り金	111,343	132,713
賞与引当金	67,479	65,404
製品保証引当金	386,896	366,703
その他	6,161	6,130
流動負債合計	9,403,153	13,044,317
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,477,384	2,501,503
役員退職慰労引当金	252,179	261,875
長期預り保証金	391,443	374,145
固定負債合計	3,121,008	3,137,524
負債合計	12,524,161	16,181,842

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	151,924	147,899
別途積立金	12,164,000	13,364,000
繰越利益剰余金	1,797,729	3,978,953
利益剰余金合計	14,319,316	17,696,515
自己株式	675,181	1,616,041
株主資本合計	14,988,843	17,425,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,569	240,161
評価・換算差額等合計	188,569	240,161
純資産合計	15,177,413	17,665,344
負債純資産合計	27,701,575	33,847,186

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	25,933,395	37,910,150
売上原価		
製品期首たな卸高	547,142	728,031
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 21,546,163	<sup>1</sup> 29,883,615
合計	22,093,306	30,611,646
製品期末たな卸高	728,031	774,225
製品売上原価	21,365,275	29,837,421
売上総利益	4,568,120	8,072,728
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 734,753	<sup>2</sup> 555,575
一般管理費	<sup>1, 2</sup> 1,460,928	<sup>1, 2</sup> 1,613,268
販売費及び一般管理費合計	2,195,681	2,168,844
営業利益	2,372,438	5,903,884
営業外収益		
受取利息	10,074	11,855
受取配当金	<sup>3</sup> 56,964	<sup>3</sup> 77,243
仕入割引	6,512	6,359
保険配当金	1,651	6,009
受取地代家賃	<sup>3</sup> 4,267	<sup>3</sup> 4,075
雑収入	<sup>3</sup> 10,304	<sup>3</sup> 6,770
営業外収益合計	89,774	112,313
営業外費用		
支払利息	7,119	7,070
売上割引	1,833	985
為替差損	-	2,025
営業外費用合計	8,953	10,081
経常利益	2,453,259	6,006,116
特別利益		
償却債権取立益	1,200	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 731	<sup>4</sup> 3,878
投資有価証券売却益	395	7,206
ゴルフ会員権売却益	950	-
特別利益合計	3,276	11,085
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 42	<sup>4</sup> 1,793
固定資産除却損	<sup>4</sup> 7,877	<sup>4</sup> 15,346
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
減損損失	<sup>5</sup> 287	<sup>5</sup> 1,431
投資有価証券売却損	5,889	-
災害による損失	39,161	-
特別損失合計	58,457	18,570
税引前当期純利益	2,398,078	5,998,631
法人税、住民税及び事業税	1,091,872	2,550,150
法人税等調整額	26,494	85,591
法人税等合計	1,065,378	2,464,558
当期純利益	1,332,699	3,534,072

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	10,311,720	47.7	15,355,835	50.9
労務費		2,913,893	13.5	3,298,369	10.9
経費		8,391,661	38.8	11,509,452	38.2
当期総製造費用		21,617,275	100.0	30,163,657	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	427,710		305,688	
合計		22,044,985		30,469,346	
他勘定振替高		193,133		265,060	
期末仕掛品たな卸高		305,688		320,670	
当期製品製造原価		21,546,163		29,883,615	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 外注加工費 173,017千円 外注工事費 6,964,603千円 工事経費 87,570千円 搬入費 527,053千円 水道光熱費 48,695千円 減価償却費 174,596千円	2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 外注加工費 162,783千円 外注工事費 9,573,828千円 工事経費 82,970千円 搬入費 927,973千円 水道光熱費 59,517千円 減価償却費 174,552千円
3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 188,715千円 固定資産 4,417千円	3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 264,983千円 固定資産 77千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	205,662	205,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,662	205,662
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	145,375	151,924
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,213	4,024
実効税率変更に伴う積立金の増加	10,762	-
当期変動額合計	6,548	4,024
当期末残高	151,924	147,899
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	11,164,000	12,164,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
当期変動額合計	1,000,000	1,200,000
当期末残高	12,164,000	13,364,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,612,764	1,797,729
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,213	4,024
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
実効税率変更に伴う積立金の増加	10,762	-
剰余金の配当	141,186	156,873
当期純利益	1,332,699	3,534,072
当期変動額合計	184,964	2,181,223
当期末残高	1,797,729	3,978,953

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	13,127,803	14,319,316
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	141,186	156,873
当期純利益	1,332,699	3,534,072
当期変動額合計	1,191,513	3,377,199
当期末残高	14,319,316	17,696,515
<b>自己株式</b>		
当期首残高	675,159	675,181
当期変動額		
自己株式の取得	21	940,860
当期変動額合計	21	940,860
当期末残高	675,181	1,616,041
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,797,352	14,988,843
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
当期純利益	1,332,699	3,534,072
自己株式の取得	21	940,860
当期変動額合計	1,191,491	2,436,338
当期末残高	14,988,843	17,425,182
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191,673	188,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,103	51,591
当期変動額合計	3,103	51,591
当期末残高	188,569	240,161
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	191,673	188,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,103	51,591
当期変動額合計	3,103	51,591
当期末残高	188,569	240,161
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,989,025	15,177,413
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
当期純利益	1,332,699	3,534,072
自己株式の取得	21	940,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,103	51,591
当期変動額合計	1,188,387	2,487,930
当期末残高	15,177,413	17,665,344



【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	135,657千円	99,909千円
土地	574,459	570,869
合計	710,117	670,779

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って事業年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	164,031千円	18,822千円
支払手形	110,301	105,184

3. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	306,405千円	356,465千円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	70,883千円	66,306千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
荷造運賃	240,778千円	273,114千円
製品保証引当金繰入額	373,093	163,477
広告宣伝費	13,707	9,374
貸倒引当金繰入額	5,323	230

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	131,397千円	141,546千円
給料手当	719,295	684,275
賞与引当金繰入額	15,368	14,562
退職給付費用	31,398	32,836
役員退職慰労引当金繰入額	24,800	26,500
福利厚生費	128,280	124,084
減価償却費	23,861	30,400

3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	37,516千円	56,297千円
受取地代家賃	2,459	2,459
雑収入	6,800	3,000

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	397千円	47千円
車両運搬具	6	-
工具、器具及び備品	328	-
土地	-	3,830
合計	731	3,878

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	- 千円	317千円
機械及び装置	-	1,475
工具、器具及び備品	42	-
合計	42	1,793

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	7,157千円	14,661千円
機械及び装置	68	297
車両運搬具	133	21
工具、器具及び備品	517	366
合計	7,877	15,346

#### 5. 減損損失

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287千円）として特別損失に計上しました。

なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
栃木県下都賀郡岩舟町	遊休資産	土地	1,359
東京都港区	遊休資産	電話加入権	71

当社は、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,431千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,110,326	20	-	1,110,346
合計	1,110,326	20	-	1,110,346

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,110,346	631,873	-	1,742,219
合計	1,110,346	631,873	-	1,742,219

(注) 普通株式の株式数の増加631,873株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加631,700株、単元未満株式の買取による増加173株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	156,692千円	139,383千円
退職給付引当金否認	894,173	899,300
役員退職慰労引当金否認	89,876	93,332
有価証券評価損否認	20,673	20,424
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
未払事業税否認	55,820	139,157
固定資産評価損否認	62,364	61,765
その他	58,129	69,852
繰延税金資産小計	1,351,967	1,437,451
評価性引当額	157,190	159,822
繰延税金資産合計	1,194,776	1,277,629
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	85,322	82,583
その他有価証券評価差額金	97,949	117,319
繰延税金負債合計	183,271	199,902
繰延税金資産の純額	1,011,505	1,077,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が
(調整)		のため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割等	0.1	
税額控除	0.2	
評価性引当額	0.5	
その他	0.3	
税率変更による影響	4.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	

( 企業結合等関係 )

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,934円99銭	1株当たり純資産額	2,449円51銭
1株当たり当期純利益金額	169円91銭	1株当たり当期純利益金額	472円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	1,332,699	3,534,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,332,699	3,534,072
期中平均株式数(株)	7,843,657	7,475,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	82,625	201,358
		(株)丸久	212,817	174,084
		(株)いなげや	166,395	164,897
		ヤマザキ・シー・エー(株)	1,500	154,363
		東海旅客鉄道(株)	12,500	87,500
		(株)オリンピック	55,224	45,062
		(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	42,130
		イオン(株)	35,671	35,207
		京浜急行電鉄(株)	42,507	32,560
		(株)ヒューテックノオリン	36,780	30,381
		(株)シジシーショップ	600	30,000
		北雄ラッキー(株)	50,000	22,700
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	20,284
		(株)マミーマート	11,660	18,679
		(株)ベルク	10,000	12,340
		(株)武蔵カントリー倶楽部	1	9,950
		サンライズ工業(株)	17,600	8,800
		ミニストップ(株)	5,831	8,454
		その他6銘柄	38,301	18,414
				小計
		計	1,092,365	1,117,169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,442,144	89,071	66,564	2,464,650	1,834,968	74,163	629,682
構築物	155,621	4,680	-	160,301	142,033	3,482	18,268
機械及び装置	1,357,232	234,572	17,116	1,574,689	1,244,132	92,981	330,557
車両運搬具	59,257	8,995	5,287	62,965	54,613	6,013	8,352
工具、器具及び備品	534,590	24,315	31,806	527,099	497,970	16,499	29,129
土地	900,446	-	9,292 (1,359)	891,154	-	-	891,154
建設仮勘定	14,329	-	14,329	-	-	-	-
有形固定資産計	5,463,622	361,634	144,395 (1,359)	5,680,861	3,773,718	193,142	1,907,143
無形固定資産							
のれん	13,771	-	-	13,771	11,267	5,007	2,503
ソフトウエア	38,333	7,686	-	46,019	34,091	6,802	11,927
その他	6,143	-	71 (71)	6,071	-	-	6,071
無形固定資産計	58,248	7,686	71 (71)	65,862	45,359	11,810	20,503
長期前払費用	9,600	-	-	9,600	8,200	480	1,400

(注) 1. 機械及び装置の「当期増加額」欄のうち主なものは、次のとおりであります。

パンチ・レーザー複合機 107,575千円

プレスブレーキ 94,500千円

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 工具、器具及び備品の「当期償却額」欄には、租税特別措置法の規定による特別償却額(普通償却額を超える額)5,783千円が含まれています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,580	6,531	-	6,762	7,349
賞与引当金	67,479	65,404	67,479	-	65,404
製品保証引当金	386,896	163,477	183,670	-	366,703
役員退職慰労引当金	252,179	26,500	16,804	-	261,875

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	6,308
預金	
当座預金	3,418,713
普通預金	11,383,759
定期預金	7,550,000
小計	22,352,472
合計	22,358,781

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	95,760
ヤマザキ・シー・エー(株)	93,532
(株)ヒューテックノオリン	61,200
(株)フジタ	49,779
東洋熱工業(株)	47,824
その他	277,084
合計	625,180

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月	18,822
平成25年1月	184,821
" 2月	209,725
" 3月	100,957
" 4月	87,952
" 5月	11,875
" 6月以降	11,025
合計	625,180

八．電子記録債権  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	70,743
合計	70,743

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年1月	70,743
合計	70,743

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,859,395
(株)サンキ	125,379
(株)いなげや	98,736
ミニストップ(株)	68,683
(株)マルハチ	65,785
その他	1,168,466
合計	3,386,447

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
3,198,871	39,804,165	39,616,589	3,386,447	92.1	30.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ショーケース	675,022
冷凍機	99,202
合計	774,225

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
ショーケース	210,064
冷凍機	128
工事・その他	110,477
合計	320,670

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
鋼板・板金部材	114,575
断熱樹脂部材	16,198
電気部材	193,725
ガラス部材	45,550
圧縮機器	153,752
その他組立部材	136,773
合計	660,575

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ヤマザキ・シー・エー(株)	99,630
(株)渡辺防熱	81,972
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	32,549
根津鋼材(株)	30,165
(有)鈴木冷機	24,812
その他	220,712
合計	489,841

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年12月	105,184
平成25年1月	145,022
" 2月	104,834
" 3月	91,131
" 4月	43,667
合計	489,841

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	7,064,616
日立アプライアンス(株)	88,028
(株)中野冷機神奈川	46,731
サンライズ工業(株)	42,669
A G C ファブリテック(株)	33,834
その他	836,623
合計	8,112,504

ハ．未払法人税等

内訳	金額(千円)
法人税	1,380,134
事業税	366,108
道府県民税	162,180
市町村民税	122,772
合計	2,031,195

固定負債

イ．退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,501,503

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 公告掲載方法において、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第66期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年3月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第67期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出。  
（第67期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。  
（第67期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成24年4月2日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月6日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中野冷機株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中野冷機株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。